

## 課題の概要

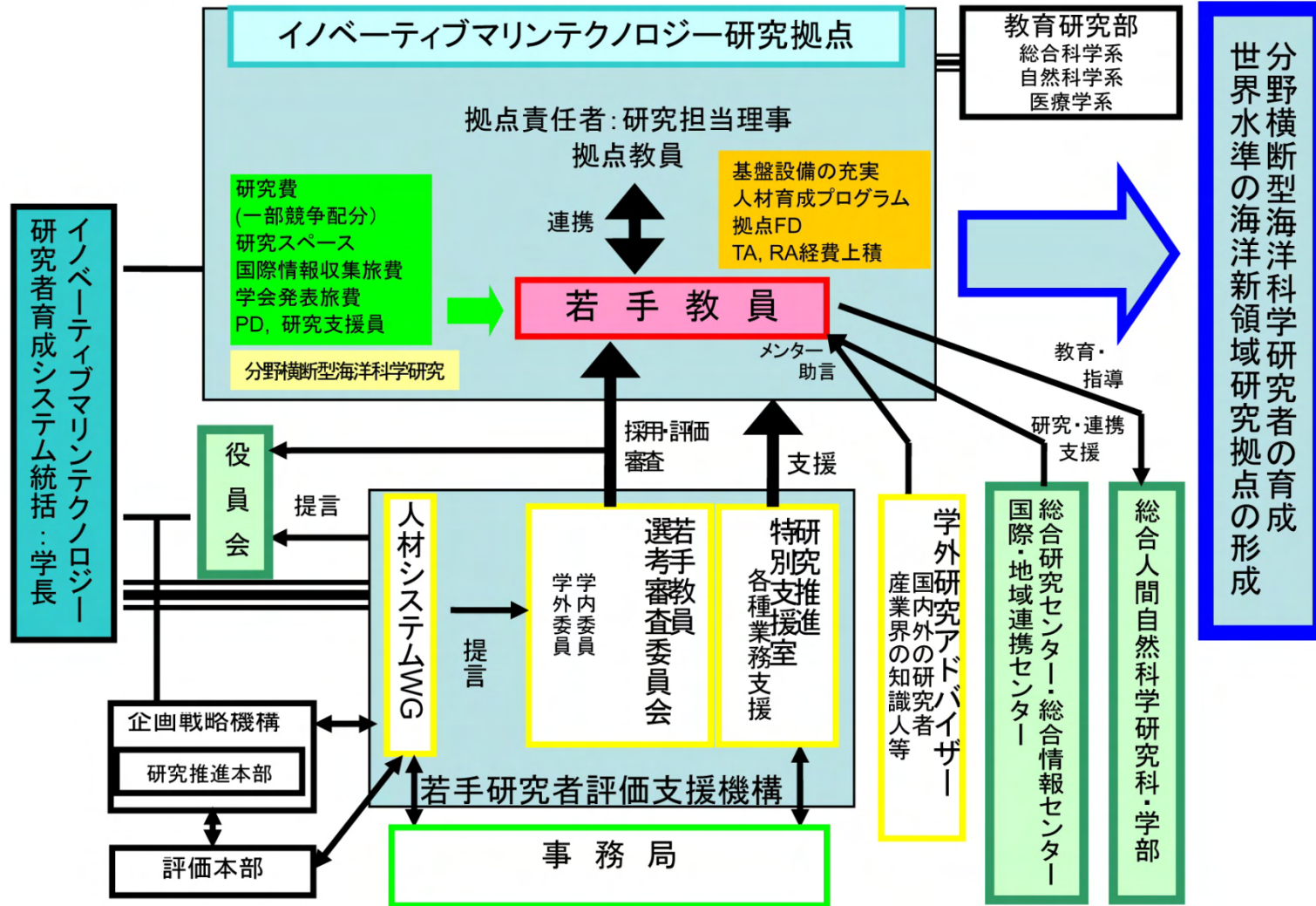
- 課題名 「イノベティブマリンテクノロジー研究者育成」  
○総括責任者名 「相良 祐輔」  
○機関名 「国立大学法人高知大学」  
(実施予定期間： 平成22年度～平成26年度)

機関の現状
<u>機関における研究ポテンシャルの現状、欧米との比較等</u> 海洋基本法には「新たな海洋立国の実現」を謳っている。高知県は恵み豊かな太平洋黒潮流域に位置するが、その利点を生かし、これまでに研究体制（海洋コア総合研究センター、黒潮圏海洋科学研究科）と海洋科学研究に必須の研究基盤を整備した。また、大型外部資金の採択、文部科学大臣表彰ほか学会賞等の受賞、研究シーズの事業化等、世界水準での基礎研究や独自性の高い応用研究を展開してきた。
<u>機関におけるこれまでの若手研究者の育成に関する取組の実績</u> 医学研究科、理学研究科は、3年間で助教(助手；任期制)、3年間で助教(助手；任期制再任可)52名の採用実績を有する。また、有期限付助教やポスドク採用数も年々増加している。若手研究者の研究環境の充実化として、学長裁量経費等での研究費の支援や、外部資金獲得に関する種々の支援やインセンティブ付与を行っている。ここ3年間で課程博士67名に学位を授与し、大学教員(11名)や公的研究機関研究者(10名)を輩出している。
<u>機関における人材養成システム(任期制、年俸制の導入等)の概要</u> 平成16年度から医学研究科では全教員に対して任期制(再任可)を導入し、理学研究科では、新規採用助教に対して任期制(5年再任可)を導入した。

人材養成システム改革・若手研究者育成の構想
<u>目指すべき人材養成システム改革の方針</u> 本学では、平成20年度に大規模な組織改革を実施し、これに合わせて海洋生命科学研究における人材資材を結集したイノベティブマリンテクノロジー研究拠点を組織し、若手研究者をテニュア・トラック教員として配置し育成することで、新たな分野横断型海洋科学研究分野を開拓・展開できる海洋研究者養成と世界最高水準の新領域海洋科学研究拠点を形成する。若手研究者を養成できる体制作りを推進する若手研究者評価支援機構を学長に直轄して設置し、公正で透明性のある教員採用新制度、テニュア・トラック制度といった人材システム改革の全学的な普及・導入に取り組む。
<u>導入とするテニュア・トラック制の具体的な内容とその位置付け</u> 国際公募と公正で透明性のある評価法により、初年度6名、平成25年度3名の若手研究者を5年任期のテニュア・トラック講師・助教として採用し、独立して研究できる環境を与え、部門教員と連携しながら自立した研究を行わせる。中期あるいは終了時の業績、ミッション達成状況、マネジメント等について、外部委員を含めた公正な審査を行い、テニュア職の准教授あるいは講師として採用する。
<u>若手研究者育成のための研究環境整備、育成のための取組み</u> 基盤的共通機器整備が良い施設での占有研究スペース、初年度スタートアップ資金を含む研究経費、国外情報収集旅費と学会発表旅費の支援、PDあるいは研究支援員の配置、事務支援、補助学生のTA、RA経費の戦略的配分など、集中的な支援を行う。学内・学外者複数名による研究メンター、各種研究者育成プログラムを策定実施し、国外研究派遣とFD活動を通じて世界レベルの研究者教育を実施する。これらに併せて、第一線の研究が展開できるようインフラ整備を進める。
<u>機関全体としての将来的な構想(実施期間終了後の取組内容)</u> 本学独自の取組みとして、若手研究者養成を継続するとともに、“イノベティブマリンテクノロジー研究拠点”の第三者外部評価を通じて、テニュア・トラック教員の採用・育成方法の効果を検証し、人材システム新制度の全学導入と定着を目指す。

ミッションステートメントの概要
初年度に国際公募により若手研究者を6名テニュア・トラック教員として採用し、3年目終了時まで、研究環境や人材育成プログラム等諸制度を整備する。中間評価を、外部委員を含む選考委員会にて実施する。研究の進捗や方向性について積極的に助言を行い、評価項目に関して改善すべき点を指示・指導する。優れた業績を達成した研究者についてはテニュア職採用審査を実施する。テニュア審査制度と評価基準の詳細を公表するとともに、教員採用新制度を構築し、教育研究部・自然科学系、総合科学系、医療学系に導入する。3年目にテニュア・トラック教員3名の公募を行い、4年目より任用する。 終了時(5年目)：テニュア・トラック教員が100%テニュア制に移行できるポストを措置し、外部委員を含む選考委員会において書面審査と面接審査によるテニュア職選考審査を実施し、講師あるいは准教授として採用を行う。イノベティブマリンテクノロジー研究拠点の第三者外部評価を実施する。教員採用新制度に全学への導入を目指す。また、テニュア・トラック制度は、教育研究部・総合科学系、自然科学系、医療学系に普及させ適応可能なポストに順次導入する。

# イノベティブマリンテクノロジー研究者育成システム運営実施体制



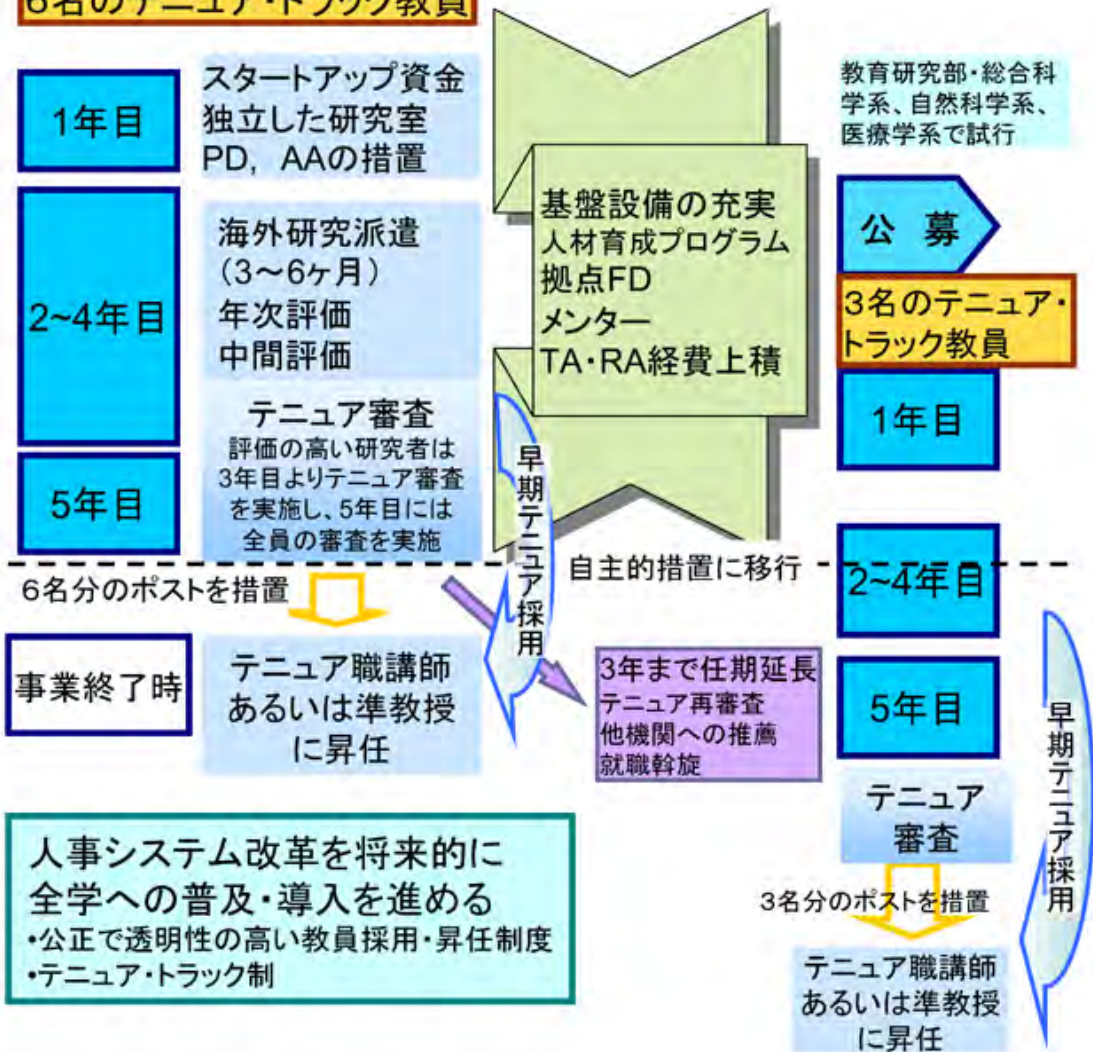
## 「イノベティブマリンテクノロジー研究者育成」実施内容

分野融合型海洋科学研究を開拓・展開できる若手研究者を、関連国際学会のホームページや学術誌公募等を通じて、国内外より9名（1年度6名、4年目3名）国際公募し、助教（テニユア・トラック）あるいは講師（テニユア・トラック）として採用

**公募**

イノベティブマリン  
テクノロジー研究拠点

### 6名のテニユア・トラック教員



## ミッションステートメント

- 課題名 「イノベティブマリンテクノロジー研究者育成」
  - 総括責任者名 「相良 祐輔」
  - 機関名 「国立大学法人高知大学」
- (実施予定期間：平成22年度～平成26年度)

### (1) 人材養成システム改革構想の概要

高知大学では、異分野融合による海洋科学・海洋生命科学の創出を研究の重点と位置づけ、独立した研究拠点となる“イノベティブマリンテクノロジー研究拠点”を設置して、その担い手としての若手研究者をテニユア・トラック教員として配置する。テニユア・トラック教員は、スタートアップ経費、一般研究経費、研究スペース、PDあるいは研究支援員の配分を受け、拠点教員と連携して、本学の目指す海洋新領域科学研究を推進するとともに、各種研究者育成プログラムを通じて世界水準の海洋科学研究者として育成する。最大5年間の研鑽を積み、講師あるいは准教授のテニユア職採用審査を受ける。テニユア職採用審査は、外部委員を含む“若手教員選考審査委員会”にて公正に実施する。その結果を本学役員会に上申し、役員会はその結果を踏まえてテニユア職採用を決定する。採用審査については、評価基準の公表と評価の数値化により厳正に実施する。本事業では、学長に直轄して人材システム改革と若手研究者育成をマネジメントする“若手研究者評価支援機構”を設置し、学長の管轄の下、公正で透明性の高い教員採用新制度と若手研究者の採用におけるテニユア・トラック制の導入といった人材システムを構築する。これらの人材システムの導入により、優秀な人材の養成、人材の流動化を促し、より高度な教育と特定の研究分野を集中的に研究推進できる地方中核大学として進化したいと考えている。

### (2) 3年目終了時における具体的な目標

初年度に、国際公募により若手研究者を6名テニユア・トラック教員として採用する。併せて、研究資金、研究スペース、人的支援、インフラ整備などの研究環境や各種人材育成プログラムやFD活動の制度を整備する。採用したテニユア・トラック教員の年度評価と公開シンポジウムでの成果報告を含む中間評価を、外部委員を加えた“選考委員会”にて実施する。研究の進捗や方向性について積極的に助言を行い、評価項目に関して改善すべき点を指示・指導する。優れた業績を達成している研究者については、テニユア職採用審査を実施する。テニユア審査制度と評価基準の詳細については、ホームページを通じて公表するとともに、外部委員を含む選考委員会、採用基準の数値化と公表を骨子とする公正で透明性の高い教員採用新制度を構築する。

### (3) 実施期間終了時における具体的な目標

初年度採用のテニユア・トラック教員が100%テニユア制に移行できるポストを措置し、外部委員を含む“選考委員会”において書面審査と面接審査によるテニユア職選考審査を実施し、講師あるいは准教授として採用を行う。評価項目としては、業績評価、外部資金獲得等のマネジメント評価、教育研究指導評価、社会活動評価、ミッションステートメント達成度評価、研究将来構想を総合的に評価するが、テニユア・トラック期間内に外部資金の獲得し、論文発表あるいは特許出願という形で、ミッションステートメントをおおむね達成できたことを要求する。“イノベティブマリンテクノロジー研究拠点”の第三者外部評価を実施し、所属研究者個人と組織の研究成果が世界レベルにあるかどうかの評価を行う。また、テニユア・トラック制度によるテニユア・トラック教員を教育研究部・自然科学系、総合科学系、医療学系の新規採用に試行する。

### (4) 実施期間終了後の取組

平成25年度採用の3名のテニユア・トラック教員について、平成28年～平成30年度当初のテニユア職採用を目指して、自主的な取組みに移行し継続する。学内資金計画と計画的な人材採用を企画することで、若手研究者をテニユア・トラック教員として採用する制度を自主的な取組みとして継続するとともに、自然科学系の部局のみならず、社会科学系部局を含めキャリア特性に応じた制度設計により、テニユア・トラック制度の導入を目指す。これらの取組みを通して、公正で透明性の高い教員採用制度の全学導入が図られるものと期待される。

### (5) 期待される波及効果

本取組みの実施により、教育研究者として新しい方向性を求める姿勢を常に意識し、緊張感と競争意識の定着を目指す。本取組みは、地方大学の抱える人材の滞留と流出に関する問題を大きく改革できる可能性があり、同じ問題意識を抱える地方大学へもかなりの波及効果が期待される。海洋資源利用技術の新展開を、海洋地質学、生命科学・医学、化学の融合により行おうという分野横断型研究は世界的にも例が少ない。海洋資源の利活用は、海洋基本法の理念や長期戦略指針“イノベーション25”技術革新戦略ロードマップの指針に合致したものであり、このような研究や技術開発の推進を通じて、将来の海洋の開発・利用研究に貢献できる若手研究者を多数輩出したい。